



第394号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照隅(地方議員のコラム) 南三陸ツアール報告
3-4面 インタビュー 財政再建と熱海再生 齊藤栄・財海市長
4-5面 囲む会「新春対談」 小林節・慶応大学教授×戸田代表
6-8面 インタビュー 「政治選択の年・韓国」 康徳・元統一部長官に聞く
8-9面

カオスを突き抜ける流れは始まった 民主主義のイノベーション、その担い手は、そこに

戦後日本の敗戦から一年 依存と分配の「古い常識」から 自治分権の「新しい常識」へ 日常的に問われるイノベーション

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から一年を迎える。「千年に一度」といわれるような大地震と津波に加えて、原発事故というかつてない事態の発生に「かくこの国の『戦後』を」と支えていた「何か」が、首をたてて崩れ落ちた(復興構想会議提言 前文)。

私たちは今、大きな分かれ目にある。震災という非日常の中で明らかになったことは、危機管理の問題もさることながら、むしろそれ以前から存在していた、そしてそれゆえに「失われた二十年」といわれてきた、従来のシステムの機能不全にほかならなかつた。その基礎にあった依存と分配の「古い常識」にとって替わる、自治分権の「新しい常識」が臨界点を超えて不可逆的な変化が生活レベルで始まる一方で、古い日常も復活しつつある。「いつ来るかわからない津波の心配よりも、あす

の米びつの心配のほうがより現実的である」と寺田寅彦が言ったのは、関東大震災から十二年後のことだった。しかしじつは「日常」のあらゆる局面でこそ、新しい方法や新しい主体をいかに生み出すか、というイノベーションが待ったなしで問われている。先送りの古い日常には、もう戻れない。自動車、電機、半導体といった日本の「ものづくり」でも「敗戦」が相次いでいる。半導体の国策会社とも位置づけられたエルピーダメモリの破綻、電機大手各社の巨額赤字、自動車産業の苦境。いずれも東日本大震災やタイの洪水被害、円高といった要因だけではなく、新興国の台頭をはじめとする構造的な変化への対応ができていないことが原因だ。

エルピーダメモリの破綻は、「選択と集中」の失敗を象徴している。八〇年代に世界で圧倒的な存在感を示した日本の半導体事業は、プラザ合意以降の円高や経営判断の誤りで、新興国にその座を明け渡してしまつた。日本は需要の少ない大型のコンピュータ向けを得意としていたが、九五年には米マイクロソフトがパソコン用基本ソフト(OS)のウィンドウズ95を発売。九〇年代以降に台頭した韓国サムスン電子などは、こうした動きを見越して巨額投資を続けた。日本勢は韓国勢を追いかける形で投資を行ったが、最先端の製品開発も遅れる「悪循環にはまつた」(経済産業省幹部)。

自動車も危ない。国内での自動車販売は、今やエコカー支援策に大きく支えられている。「農業は、経済原則だけでは自立できない産業であり、高率の関税による輸入制限と補助金によってかろうじて生きながらえている。自動車もこれまでは「田舎」(これも政府の政策によって実現したことである)によって輸出を増加させてきたが、それがなくなつたいまは、エコカー補助金によって生きながらえている。この意味で、自動車産業は農業と同じになってしまった。これを『自動車産業の農業化』と表現することができるだろう」と野口悠紀雄氏は指摘する(ダイヤモンドオンライン2012)。

国内だけではない。二〇一五年には日米欧のみならず、中国でも自動車の燃費規制が強化される。日本メーカーはエコカー技術を普及する好機ととらえているが、主力は日本が注力するハイブリッドでも電気自動車でもなく、より簡素な「ダウンサイジング」(ガソリンエンジンの小型化で燃費を改善する)という技術になりそうだ。技術で先行しながら市場を奪われる「ガラパゴス化の危機が、自動車でも懸念される。タコソボにこもつての技術開発ではなく、新興国市場をみすえたマーケティングと運動した技術開発がどこまでできるのか。これは製造業だけではない。アジア・新興国市場の内需を取り込むべきサービス業でも、ビジネスモデルのイノベーションはシビアに問われている。

日本経済の代表的な指標とされる日経平均。震災以降は八〇〇〇円台から九〇〇〇円台を行き来する。これはおよそ三十年前、八〇年代半ばの水準である。日本のGDPは大きく拡大しているにもかかわらず、大企業を軸としたこうした指標が好転していないのは、日本経済、とくに大企業のイノベーションの欠如が原因だと指摘される。現にリーマンショック以降に運用を開始、国内の成長株を選別することで25%のパフォーマンスを挙げている投資もある。同じ時期にTOPIX(東証株価指数)は約29%マイナス、日経平均は約23%マイナスだ。まさにイノベーションの担い手は走り始め

日本には、そういう新しいニーズを探り出すことができ、事業の本質において解決することができると求められています(ジャパニーズインベスター 2011冬号) 運用開始一年のこのファンドは、この間のTOPIXがマイナス17%なのに対して、1・6%のリターンを出している。ここには投資ではなく、「いい会社」を育てようという意思のあつたお金の集まりがある。 「国・政府だけでは、もはや日本という社会は支えられない。企業やNPOに関係なく、自分たちでできることはやろう」という地下水脈は、E二を契機に確実にひとつの流れとなつていく。社会の問題を解決する役割は、政治や行政だけのものではない。収益の一部を社会に還元する「社会貢献」ではなく、事業そのもので社会の問題を解決する。そのことによって人々の連帯や共感を生み出すとともに、そこに投じられていた税金や補助金を、より積極的に社会関係資本への投資に向けられる、という好循環を生み出す。そういう経済がGDPのなかでそれなりの比重を占めることは成熟した市場経済への重要なポイントだろう。 その視点からみれば、政治とは社会の環境を整える活動には選挙による政権交代を経て、われわれは「熟議の民主主義」という新しいステージへと歩を進めてきた。「民意をストレートに反映することが、いい民主主義だ」という理解は、民意の不安定性がそのまま政治を不安定化させてしまう。必要なのは、異なる利害、立場を討議を

「カギは投票によらない社会改革だ」と思います。選挙だと、どうしても数が多い高齢者寄りの政治になる。だから、若い世代が政治や行政に関係なく動き、解決策を作る。NPOで実例をつくり、国にバクッてもらえばいいし、その方が早い」 「政治家になって社会を動かそうとは思わないか、に対して」 そのつもりはありません。これまでの政治家は再分配をする人たちでしたが、これからの政治家は痛みを分かち合いを進める人、新たなイノベーションの苗床をつくる人だと思っています。僕はあくまでもイノベーションを起こすプレーヤー。常に前線で社会問題と戦い、生涯を終えたいですね(病児保育に取り組むNPO法人・フローレンス代表 駒崎弘樹 朝日新聞2012) 依存と分配の「古い常識」にとって替わる、自治分権の「新しい常識」から見える政治市場は、E二以前とは大きく風景を異にしている。民主主義のイノベーションの担い手は、ここここ確実に生まれている。その加速化を!

マニフェストの敗北? 自治分権とマニフェスト運動の深化

選挙による政権交代を経て、われわれは「熟議の民主主義」という新しいステージへと歩を進めてきた。「民意をストレートに反映することが、いい民主主義だ」という理解は、民意の不安定性がそのまま政治を不安定化させてしまう。必要なのは、異なる利害、立場を討議を

通じて合意形成を図っていくという「熟議」のプロセスである。それなしには、民意を反映するだけの民主主義は衆愚政治となり、あるいは独裁へ転じる危険をほらむ。 熟議のプロセスに決定的に必要なものは、リーダー対フォロ

一灯照隅 第六十九回

3・11を契機に、市民はどのように変わり、議会はどう変わっているか

越谷市議会議員 白川秀嗣 (同人)

子どもたちの命を守りたい
3・11を契機に急速に行動を
始めた子育て世代

3・11の大地震、大津波、福島
第一原発事故から、ほぼ一年が
過ぎました。「千年に一度」と
言われた未曾有の大震災は、戦
後日本の敗戦を刻印しました。
それは「失われた二十年」の間、
先送りを続けてきた転換のため
の課題とその解決を、強制的に
私たちに迫るものでした。

この歴史的、時代的大転換を
市民と市長・行政、そして議会
がどのように受け止め、変化し
ているのか、報告します。
昨年六月の越谷市議会では、
放射能から子供たちを守ろうと
する30代の子育て世代の母親が
中心となり、請願書「東京電力
福島第一原子力発電所の事故に
伴う、越谷市の子どもへの安全
対策について」が提出されまし
た。この請願書を巡り、越谷市
議会では大きな変化が起ころま
した。すでに昨年四月には市議
会選挙が行われ、定数三二名中
一一名の新人議員が選出され、
会派の再編や議会勢力に変
化も起きていました。(詳細は
「日本再生」三八五号の「一灯
照隅」に掲載されています)

請願審査を担当する常任委員
会では、保守系議員が中心とな
り「趣旨採択」を提案し、賛成
多数で可決しました。趣旨採択
とは、議会は請願者の概ねの意
図は理解するものの、執行部に
対しては何の拘束力も持たな
い、言わば形式的なものです。
ところが最終日の本会議場で

は、趣旨採択ではなく、圧倒的
賛成多数で、請願は逆転可決さ
れました。委員会での結論と本
会議での結論は一致するのが通
例なのですが、委員会でも趣旨採
択に賛成した議員が退席する事
態にまでなりました。何故この
ような事が起こったのでしょうか。

請願書を提出した母親たちは
まず、請願提出時には市議会の
全会派への提案説明を行い、出
来る限り多数派を形成するた
め、当初の原案も議員の意見を
反映して修正、さらに紹介議員
もバランスをとっていました。
ところが常任委員会では、紹介
議員の所属会派議員まで趣旨採
択に賛成し、母親たちは落胆し
ました。

しかしここから危機意識をも
ち、委員会採択から本会議まで
の一週間、個別に30代、40代
の各議員への説得やお願い、ツイ
ッターによる事実の宣伝に取り
組みました。それは趣旨採択に
賛成した議員の批判ではなく、
子どもたちを守りたいという気
持ちはストレートに伝えるもの
でした。

この事が効果を発揮したの
か、本会議での異例の採択とな
ったのですが、市議会請願の多
数派工作という面だけであって、
その運動手法や方向は、これまで
の陳情型請願とは大きく違っ
ていたのです。

この母親たちは3・11以後、原
発事故による子どもたちへの放
射能被ばくを始め、健康を守ろ
うと五月に市民組織「五年後十

マイルから、まず自分たちが持
ち場で行動し、連携していく。
その上で不都合があれば、行政
のやり方や制度を変えていくこ
とをするものでした。

例えば放射能の空間測定のため、
学校敷地内での自前の測定
器による作業には、校長の許可
が必要となりますが、校長に丁
寧に説明し、数校では実施して
いました。しかし一部の校長や
PTAは「風評被害になる。数
値が独り歩きする」という理由
で認めないという事が起きてい
ました。

二〇一一年三月十一日に東日
本をおそった大震災、そしてそ
れに続く原発事故が私たちの意
識を大きく変えました。放射能
への不安から正しい情報が知り
たいという多くの声が上がりに
親から親へとつながり、広がり、
大きな輪になっていきます。こ
から、私たちは以下の理念の元
に活動していきます。

愛するこの地で、未来そのも
のである子どもたちを、健やか
に育てていきたい。
安心して暮らせる環境と、正
しい情報がほしい。
同じ地域に暮らしている人と
つながり、みんなで希望ある未
来をつくらしていきたい。
今までの生活を見つめなお
し、新しい生活スタイルを考え
ていきたい。

自分や誰かを責めるのではな
く、愛をもって共にすすんでい
きたい。
この運動は越谷市に限らず周
辺の自治体でも同時に起ころ、
各市議会への同趣旨の請願書も
提出、可決されました。また各
地区では同様の市民組織が発足
し、本年一月には埼玉県全域で
のネットワーク組織にまで発展
しています。

そこには、これまでの行政や
市議会にお願ひして、(お任せ
して) 要望を実現するというス

対応は二転三転した挙句、決定も
ずるずると時間を費やすばかり
でした。

市長は「昨年の市長選挙で
「安心度、埼玉ナンバー」を
マニフェストに掲げて当選しま
した。また昨年四月の県、市会
議員選挙でも「安心、安全のま
ちづくり」を候補者が異口同音
に主張しましたが、その真価が
まさに問われていました。

このため、市民の不安や心配
は増すばかりで、担当課への市
民の問い合わせが激増したのも
の、ここでも市民は抗議や批判
という事ではなく、事態の説明
や対応策の提案をできるだけ穏
やかに実行しました。また議会
での一般質問、母親たちと市長、
教育長との請願採択後の話し合
いも続いていました。

その結果、市でもさまざまな
放射線対応策を取らざるを得な
くなり、また周辺五市一町の自
治体で「放射能対策協議会」を
発足させるなどの連携も始まり
ました。
しかし除染対応を巡り、基準
値の設定は当初統一基準を「協
議会」で策定するとしていたも
の、それぞれの市単独で設定
され、越谷市は「ゆるい」基準
値で公共施設の除染が行われま
した。これも結局は、遅れに遅
れた国の基準が示されてからの
対応で、国の数値を準用したも
のでした。また、市や教育委員
会でのさまざまな対応策は、市
政だよりやホームページで市民
に公開されていますが、直接市
民との間で対応策の説明会等が
開催されることはありませんで
した。

「想定外」の事故が起きてい
るのだから、最も市民に近い自
治体が、最も機敏に的確に動く
事ができる権限と役割を与えら
れているはず。しかし、国や県
の指示のもとに動き出すという
日常業務の思考から、一歩も踏
み出すことができない依存体質
が明らかになりました。

しかも指示を出すべき国の対

指示を待っていたのでは、市民
の不安は払しょく出来ない。自
治体こそが自分の頭で考え、行
動する勇気を持つべきだ」と強
調されました。このため、基準
値の設定でも市長自身で独自に
調査、計算して、職員との共通
の認識を持つていくというやり
方を実行しています。

この実践は、放射能対応に限
らず、公契約条例(市が発注す
る公共事業の受注業者との契約
の中に、下請けの労働者の賃金
や労働環境を明文化する) 制定
も、全国に先駆けて条理化した
実績にも表れています。

地方分権や住民自治の推進に
反対する首長や市民はいません
が、目の前の問題を解決しよう
とする、まず国や県の対応次
第、または周辺自治体との横並
びの思考から抜け出せない現状
があります。今問われているの
は、戦後のこうした古い(非)
常識である依存と分配の情性か
ら、自治分権の新たな常識への
転換に他なりません。

便利で快適な暮らしは、
域外の市民の犠牲の上に
成り立っている
今回の放射能問題はさらに、
市民の生活基盤がどのようなシ
ステムで運営されているのかも
明らかになりました。

越谷市のごみ処理は五市一町
で構成する一部事務組合であ
る、東埼玉資源環境組合(以下
「組合」)で焼却処分しています。
「組合」で焼却処分しています。
対象人口数は約八八万人で、年
間約一〇万トンを受け入れてお
り、昭和四十年から稼働してい
る巨大施設が越谷市にありま
す。この焼却場で出された一日
三〇トンの飛灰は、秋田県大
館市の施設へ搬入する事で最終
処分をしていました。

(飛灰)ごみを焼却処理した際
に出る(飛灰の総称)
ところが昨年七月、この最終
処分地に搬入された他市の飛灰

から、基準値を超える放射性物
質が検出されたことから、組合
(越谷市を含む)の分も搬入停
止となりました。組合では十月
に対応策をとり、千葉県原市
の民間施設への代替措置を決定
したのですが、この施設の排水
からも基準値を超える放射能物
質が検出され、操業停止となっ
てしまいました。

この間飛灰の最終処分地が見
つからないため、組合の敷地内
には約三〇〇トンの飛灰が一
時保管されていますが、すで
に仮置き場のスペースも限界に
達しています。

また、道路や公園から出され
る剪定枝や刈り草は、組合の堆
肥化施設で再利用されていたの
ですが、この堆肥からも昨年七
月、基準値の四〇倍という放射
能物質が検出されたため、五市
一町からの搬入停止状態が続い
ています。樹木の切り落としや
草刈りなど、当初予定していた
作業を抑制しながら取り組ん
だものの、市の保管場所も満
杯となり、委託業者の責任で最
終処分する事態に陥っていま
す。

さらに越谷市の下水道処理
は、埼玉県が管理する三郷市の
中川水循環センター(県内15市
町の下水道を処理している)で
浄化され、汚泥の焼却処分をし
た後、セメント会社によって再
利用されていました。ところが
この焼却灰からも昨年六月放射
能が検出されたため、セメント
会社を受け入れを中止しまし
た。そのため、センター敷地内
で一時保管状態が続いており、
すでに約九〇〇トンの焼却灰が
仮保管されています。

このように3・11原発事故によ
って、最も身近な生活の課題
自分たちの出したごみや下水道
などが一体どうなっているのか
が明らかになりました。これ
までの中央集権的な運営や大型
施設による生活インフラの整備

に頼ってきた私たちの生活が、
大変危ういものであったとい
うことです。最終処分地は自分
たちの生活圏外にあり、最終責任
は過疎地である域外に押し付け
てきた事実さえも、知らなかつ
たわけです。

この意識と構造は、これまで
原発から出された使用済核燃料
廃棄物を青森県に押し付けてき
た事と、本質的には同じ問題で
す。すでに五四基もの原発は地
方の過疎地に建設され、稼働し
ています。例外なく、これらの
立地地域は主要な産業がなく、
超高齢化がすすみ、若者の都市
流出に歯止めがかからず、雇用
の機会が少なく、自治体の自主
的な税収が減少することから、
住民は原発による特別交付税等
による税収や、雇用の場を確保
しようとしたのです。

地方では、原発稼働による安
全性問題や放射性廃棄物の最終
処理という不安を抱える一方、
都市生活者は電気等の恩恵を受
け続けて来ました。つまり戦後
の高度成長によって便利で効率
的なくらしを維持しているの
は、大量生産、大量消費、大量
廃棄による社会運営原理であ
り、中央集権的、垂直的なもの
でした。

すでにこのようなシステムが
破たんしているにも拘わらず、
ずるずると先送りを続けてきた
結果、3・11によって強制的な転
換を迫られたという事です。

私と同じ地区に住んでいる超
党派議員で構成する桜井地区議
員の会(5人)は、議会終了後、
市政報告会の開催を続けてお
り、本年二月二十一日には、三
月市議会にて提案予定の新規事業
や予算案について市民への事前
説明会を開催します。

この桜井地区議員の会は、
3・11原発事故の影響や市の放射
能対応など、現状と事実を市民
が把握するため、昨年十一月に

3面へ続く

2面から続く
「放射能被ばくからごもたちを守るために」―越谷市の放射線対策と現状を知ろう―をテーマに「市民と議員の勉強会」を開催しました。

本年二月には第二回目の勉強会「ごみ問題を考える。最終処理を巡って」―放射能の影響で見えてきた、ごみ減量を開催しました。説明者として、越谷市の環境資源課長と東埼玉資源環境組合の資源エネルギー課長に出席して頂きました。

「組合」の担当者が直接、市民に経過や事実の報告や説明を行ったことはなく、しかも市全体ではなく桜井地区という一地域での説明は、初めてのことでした。これは桜井地区議員の会が継続的に市政報告会を開催してきた実績と同時に、飛灰問題等深刻な事態に市民としてどう対応しなければならぬのか、市民が考え始めた事が背景にあります。

参加した市民の「ごみ減量を推進するのは当然だが、越谷市の焼却灰の最終処理は市内で行うように、設備やシステムの転換が必要ではないのか」という意見に象徴されるように、今回の事故によって地域共同体の中で問題を解決していこうという機運が広がっています。

本格的に着手が迫られている 地域循環型社会の形成と市民合意

〇〇削減を始め、地球環境問題に地域でどう取り組み、まちづくりの基本計画を描き、実現していくかは、十年間の第四次越谷市総合振興計画や前期基本計画、越谷市環境管理計画等に、中長期の計画として掲載されています。この計画が全てのまちづくりの根幹であり、言葉としても「低炭素化社会の実現」「循環型まちづくりの推進」など随所に記載されています。
しかし「放射能」の言葉は一

切登場しません。地域防災計画に、核燃料輸送時の事故対応、また国民保護に関する越谷市計画には、核ミサイルによる攻撃への対応の項に僅かに記載されています。

これから放射能問題は低線量被ばくを含む対策として、危機管理に留まらず、健康被害や予防、子育て支援、食材の安全性、医療、学校給食、公共施設維持や建設など広範囲におよび、しかも長期的、総合的取り組みが問われています。それぞれの市担当課が対症療法的に的確に対応したとしても、部分最適から全体最適へ、現在最適から持続可能な未来最適に転換しなければなりません。

ところが市長、執行部は今回の「想定外」との主張を繰り返しているものの、この機会を捉えて何をどのように反省し、どのような方向で転換していくかは全く不透明で、旧来の計画を抜本的には変えようとしていません。

しかしエネルギーをはじめ上下水道、ごみ、医療など循環型の地域づくりはさまざまな計画に、すでに部分的には策定されているのですから、これを最低の材料としながら、その実現のスピードを加速させ、市民の合意形成を集中的に取り組み事は可能となっています。

当然ですが、これを実行することは、旧来の依存と分配の慣性と決別することになります。

従ってそれは、既得権益との激しい戦いを伴う事となります。本年一月私の所属会派の行政調査で、松坂市の「住民協議会」「市民シンポジウムシステム」について調査して来ました。その際、山中光茂市長は「今医師会への運営費の補助金問題で大きな議論をしているが、市民に説明できない税金の支出は一切出来ない」と話して頂きました。
3.11は戦後の右肩上がりのシ

ステム、運営、価値観から断絶し、政策イノベーションによって、自律と分担による地域共同体再生の好機にしなければなりません。

この基盤となる社会関係資本の蓄積と厚みが決定的な要因となるわけで、この観点からも、二元代表制の一方の市長サイドからも、また改革が迫られている議会サイドからも、市民自治への強化が求められています。特に政策を決定する議会への市民参加が重要であり、市内13地区の公民館区のうち、すでに3地区で居住の超党派議員による市政報告会が開催され、その議員数は10名に及びます。この実績によって、市議会全体の市政報告会開催に全議員が賛成し、具体的な実施段階にはいつています。また桜井地区議員の会では、本年三月議会を前に平成二十四年度予算案や新規事業について、市民への説明や意見聴取の場として市政報告会を開催します。

議会前の市政報告会は、民意を吸い上げたうえで、議会での審議や議決の過程に反映していくという議会本来の役割であり、この機能がこそ民主主義のインフラ整備という事です。一方で議会への市民参加が進めば進むほど、議員力の格差が市民に見えるようになって来ました。だからこそ単なる批判ではなく、情理を尽くして説得していく知恵が必要であり、そのためには共同体の自治基盤そのものの底上げが何よりも必要です。

「自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成」に向けて、主催者運動における小さき責任と役割を果たしていきます。

3.11は戦後の右肩上がりのシ

震災から立ち上がるまちづくり 被災地応援ファンド・応援ツアー@南三陸

一月二十九日、セキユリテ被災地応援ファンド <http://oen.secure.jp/> の応援ツアー第二弾・南三陸に参加。今回は寒鷺まつり復興市と、ファンドに参加している南三陸の事業者さんを訪ねる。(山内商店、及善商店、(株)伊藤、マルセン食品)

このファンドは広く小口(一口一万円)の出資を募って、被災地の事業者の再建資金を集めようというもの。一万円のうち半分は寄付、半分は出資金となる。どこにどう使われるかが分からない寄付金と違って、自分が応援したい事業者を選ぶことができ、長期にわたって(十年程度)その復興に伴走しようというもの。折に触れて、事業の進捗状況が知らされたり、今回のようなツアーもありと、顔の見える「関係もできる。事業が順調に進めば出資金は償還される(逆もありうるが)という仕組み。

当初は「借入れ」＝負債扱いだったファンドの出資は、今回は(長期資金ということもあり)「資本金」とみなされることになり、ファンドに参加する事業者が金融機関からの融資を受ける際にも有利になった。仙台からバスで南三陸へ。この日の仙台は「この冬一番の寒さ」とのこと。最高気温が零度。この予報。

途中から及善商店専務が乗車、隣の登米市で九月から始めた工場を案内していた。創業明治十三年という老舗の若き六代目。自宅も工場もすべて津波で流され、見つかったのは愛用していた名前入りの包丁一

本だけ、とのこと。

工場の中には、ファンドの資金で買ったかまぼこを焼く機械が。ひとつおとり、かまぼこの製造工程を説明していただく。商品数はまだ震災前の半分ほどだが、雇用も約半分回復でき、インターネット販売も開始している。(http://www.izen.co.jp) 出資金が確実に事業再建に結びついていることを目の当たりにする。

バスが南三陸町に入り、津波の跡がまだ残る風景になると、六代目の口はやはり重くなる。寒鷺まつりの会場は、高台にあるベイサイドアリーナ。津波の被害を免れたことは、ダンボールを敷いただけの通路に避難者が溢れ、体育館は遺体の安置所になっていたとぞうだ。

寒鷺は南三陸の冬の風物詩で、今回の寒鷺まつりは第10回復興市として行われた。南三陸には「おさかな通り」と呼ばれる、にぎやかな商店街があった。しかし「十分でまたは全滅した」といわれるような津波で、何もかもが流されてしまった。近くにあった防災庁舎が鉄骨だけになった姿は、報道でも伝えられている。

復興市 <http://fukukoini-minamisuriku.jp/> は震災後、このままではまちが廃れてしまうとの危機感から、商店街の人たちが立ち上がり、震災翌月の四月から毎月開催されてきたもの。当初は被災して売るものがない地元商店を助けるため、ほろろさい朝市ネットワークなどを通じて、全国の商店街が協力して出店し、被災地の復興を支え

てきた。

なにを隠そう、この復興市の実行委員長こそ、ファンドに真っ先に参加した山内商店の山内さんであり、副委員長(事務局長?)は及善商店五代目の及川さん。山内さんは志津川中学校の避難所のリーダー、及川さんは志津川小学校の避難所のリーダー。どちらも南三陸の復興計画にも関わる、地域のリーダー的存在なのだ。

(山内商店 <http://www.yamauchi-f.com/>) 今回の寒鷺まつりの「目玉」は、モチまき。南三陸町の取り組みが総務省の「まちづくり大賞」を獲得した記念に、会場では町長、山内さんなどによるモチまきが行われた。中に「当たり」券があると、出店している店でもなや豪華賞品がもらえるとのことだったが、残念ながら当たり券はなし。

会場には地元の業者のほか、北海道からも応援のブースが出ている。地元の人に加えて

われわれのほかにも旅行会社のツアー参加者など多量に、結構な賑わいだ。入り口すぐのところには山内商店のブースがあり、大きな鯉がいくつもぶら下がっている。

山内さんの「白子の天ぷら」「タコ」から揚げ、マルセン食品の「かまぼこロケット」などを堪能。熱々のかまぼこが、こんなにおいしいものだ初めて知る。さらに及善さんの「笹かまつかみ取り」に挑戦し、伊藤さんのトラウトを購入する。(及善さんの「笹かま」は上品なコクがあり、とてもおいしいかった。伊藤さんのトラウトは塩をふってクリルしてお弁当のおかず。油がのっていて、これもとてもおいしい。)

体育館の中では、語り部さんのお話も。これは復興市で毎回行っている「語り部プロジェクト」。震災前に観光協会が地域ガイドをしていた市民が、被災体験を「伝える」ことを使命と感じ、誕生したものとのこと。震災前、南三陸町は二万七千人のまちに年間百万人が訪れるという、人を惹きつけるまちだったのだ。残念ながら時間の関係で、お話は途中でしか聞けなかったが。

復興市を後にして、少し遅いお昼は、ベイサイドアリーナ近

くの商工団地に、九月に山内さんがオープンした店舗の食事処で、海の幸満載の海鮮丼をいただく。ここでファンドに参加している山内さん、及川さん(及善商店)、伊藤さん、三浦さん(マルセン食品)、という四天王のお話を伺う。

山内さん、及川さんは震災前から、まちのリーダー的存在で、伊藤さん、三浦さんは、その後輩世代にあたる。次の世代を育てる、その土壌づくりをするという先輩世代の意気込みもあって、世代間の連携もすっかりとれている。

とはいえ、「十分でまたは全滅した」といわれるような被災からの復興は、並大抵のことではない。最初にファンドに参加した山内さんは、「そんなうまい話(半分寄付、半分投資)が本当にあるのか? まずは自分がやってみて大丈夫だったら続け」という感じだったとぞうだ。続いて及川さんが参加し、二社とも満額を集めて走り出している。その後を伊藤さん、三浦さんが続く。

「自分たちががんばることが、まちの復興につながる」との思いは共通している。四社は共同で、水産加工に不可欠な製氷と汚水処理のための資産管理会社

4面へ続く



晴天下の復興市(上) 大盛況のモチまき(下)





四天王（左から）山内さん、三浦さん、伊藤さん、及川さん
この日は地元テレビの取材も入った。



仮設共同工場と、共同で建設した製氷工場。



「おさかな通り」南三陸町で一番の商店街だった。

3面から続く
を設立した。社名はYOIM。
四人の頭文字からとったもの
だ。

これは震災復興のための「グループ補助金」という仕組みを活用したのだが、名目だけ共同という例が多い中で、ここまで協力し合っている事例はめったにないとのこと。かまぼこ製造など、本来ならライバル同士の事業者が、ここまで助け合っ

て協力し合えるのは、魚市場で毎日顔を合わせてきた「魚屋仲間だから」とのこと。もちろんなんとしても地域を復興しようという思いが、固い絆となっていることは、いつまでもない。
一月ようやく再開にこぎつけた伊藤さんは、「とにかく仕事ができるのが楽しくて、楽しんでしかたない」と、うれしそう。復興市も、これまでは売

向かい側にある土地は山内さん、及川さんが以前持っていたもの。この町に提供し、中小企業基盤整備機構の融資で共同工場を建設。ファンドの資金で購入した機械もそろい始め、それぞれが事業再開にむけた計画、思いを熱く語ってくれた。工場のすぐ裏手の山の上には、津波が押し寄せた跡がくっきり残っている。

日が傾くころ、南三陸でいちばんにぎやかだった「おさかな通り」へ。震災直後、「何もかも津波で流された」南三陸の写真が新聞にも出ていたが、今も本場に土台以外、何もない状態のまま、防災庁舎は骨組みを残すだけ。平均80センチ沈下した土地は、満潮時には浸水するという。

それでも、高台にすべて移転するのではなく、海とともに生きる水産加工に立脚する商工業者が、きちんとモノを作り、売れるまちづくりをしなければならぬと、及川さんは強く言った。

そのためには、個々が立ち上がるの同時に、まち全体で立ち上がるの、面での復興が不可欠だ。山内さん、及川さんは口々に「二番手、三番手が続いて立ち上がるような仕組みが



共同仮設工場に造られた製氷工場の前で。
YOIMの文字が力強い。

必要」という。それを後押しするために、自分たちで商店街も作った。その名も「南三陸町志津川復興名店街」。個々の力だけでは復興できない人たちにも機会を、との思いからだ。二月の復興市は、オープン翌日のこの商店街で開催される。

「従来の顧客はみんな被災した。でもファンドを通じて全国に新しいお客さんができた。これは大口の問題を一軒、二軒獲得する以上のもの。一人ひとりのお客さんとの出会いが、われわれにとって何よりの資産であり原動力。ファンドのお金は、心のあるお金だ」と、四天王は口々に語る。

以前、東京での説明会で山内さんは、五年以内に復興のメドをつけなければ、まちから人が

いなくなる、と言っていた。まもなく二から一年。面での復興のためには、さらなる後押しが必要だ。

いくつかのファンドは、三月末で締め切りとなる。満額を達成していない事業者も、並行して新工場の建設計画など、事業再開にむけた動きを前に進めているが、やはりファンドの達成は、次のステップに向けた大きな一歩となる。後から続く事業者にとっても、大きな意味を持つことはいまでもない。
(石津美知子)

□インタビュー□

行財政改革で財政危機を回避、そして熱海の新たな成長へ

行財政改革の取り組みと成果 （財政危機を回避）

ちょうど今日、市長を含めた特別職の報酬審議会に関する委員会がありま

す。報酬審議会自体、十九年ぶりなのですが、これとは別に私はトップダウンでこの五年間、給与削減を行ってきました。この削減は来年度からはいったん元に戻すのですが、そのうえで「そもそも市長副市長の給与はどうあるべきか」ということで、審議会で議論していただきました。答申を受けて市としては15%減額の条例改正案を提案、委員会で可決していただいたところです。

なぜこういうお話をするかというと、ここに至る行財政改革の取り組みがあった、ということなんです。私が就任したのが平成十八年九月、その年の十二月に「熱海市財政危機宣言」を出し、平成十九年から二十三年までの行財政改革プランに取り組んできました。

この一番大きな成果は、熱海市の公営企業会計の不良債務を半分にしたこと

です。元々、熱海市の財政のネックになっていたのは、（上）水道、下水道、温泉という公営企業会計でした。私が市長に就任した平成十八年には、あわせて四〇・九億円の不良債務がありました。これは後々返済する市債ではなくて、市中銀行から一時的に借りているお金で、本当は短期で返さなければいけないお金がこれ

だけあった、ということです。

これが三年間で半減し、平成二十一年度の決算はまだ確定していませんが、この五年間で二六・八億円まで削減される見込みです。平成二十二年度決算で、水道と温泉の赤字についてはゼロになりました。残念ながら下水道については一六・八億円、まだ残っています。これは今後十年くらいかけて、着々と削減していく予定です。このように公営企業会計という、赤字の大きな部分を圧縮できたことが一番の成果だと思います。

二番目の成果は人件費の圧縮です。職員給与は平成十八年度には四一・九億円、これを二十三年当初予算では三一・九億円まで圧縮しました。平成二十四年度予算案では三三・四億円なので、率にすると22・7%圧縮しています。

人件費圧縮で一番大きいのは、人数です。私が就任したときは六二三名でした。行財政改革プランでは五年かけて五百人まで削減するということでしたが、今年度で五二〇人、来年度がたぶん五二〇人くらい。残念ながら五百人にはなりません。

これは、新規採用を抑えたということ。この五年間に、団塊世代の職員が相当退職していきましたので、それに見合う人数を補充しないということです。

齊藤栄・熱海市長に聞く

加えて行財政改革プランの一貫として、平成二十年から二十三年の四年間、職員の給与を平均で8%削減しました。市長は30%、副市長は20%、局長は10%削減ということで、組合にも何とかお願いしました。まあ理解というのは難しいですが、財政が破綻寸前で、これを何とか乗り切らなければどうしようもないんだ、ということでもやりました。

人件費の削減は、給与削減と人数の抑制、この二つの効果です。なかでも人数抑制の効果が大きいですね。ちなみに平均8%の給与カットは今年度で終わり、二十四年度は元に戻すという形で議会に提案する予定です。ざっくりいうと、職員給与が十八年度に対して九・五億円減っているわけですが、職員数が大きく減っていますから、8%削減を元に戻しても、それによって増えるのは五千万円程度ということなんです。

三番目の成果としては、この間に結構貯金できました。自治体にはいろいろな基金があります。目的が決まっているものが多いのですが、財政調整基金というのは「いざというときのための」お金なんです。私が就任したときには、これが四・七億円でした。ほぼ「ない」といってもいいような額です。それが二十三年度では一一・六億になる見込みです。七・九億円貯めることができたわけです。

こうした貯金によって、例えば中学校の改築ができることになりました。私が就任したときに、市内にある二つの中学校の耐震性が厳しいことがわかっていま



齊藤栄 (さいとう さかえ) 熱海市長

1938年生まれ。東京工業大学大学院修士課程修了。米国デューク大学大学院経営学修士課程 (MBA) 修了。国土庁、衆議院議員政策担当秘書を経て06年熱海市長就任、2期目。熱海市役所 <http://www.city.atami.shizuoka.jp/>

4面から続く

した。しかし二つとも改築するお金はありませぬし、子どもの数も減っているの

またこの市庁舎も、ようやく昨年

まずは、市役所の「身を削る改革」から

公営企業会計の赤字を圧縮できた最大の要因は、値上げです。熱海市では温泉

私の基本は、行革をやる際にはまず市役所から身を削ります、まず市長から削

ていますが、今の庁舎は解体して、システム建築という方法で立て直します。

システム建築というのは、簡単にいうとレベルの高いプレハブです。もちろん

もカットしているところは珍しいと思

まず、われわれ行政の側が身を削る改

財政危機宣言をしたときから、私は市民のみなさんの負担増、業界への補助金

もちろん反発はありましたが、市の財

政問題は市役所だけではどうにもなりません、市民のみなさんにもご負担をお願

また職員の数も減らしたので、それ

廃止した事業もありますし、福祉にも

また伊豆山に出張所がありますが、こ

これも廃止はしていませんが、一日おきに

もちろん、職員の負担はかなり増えて

熱海の新たな成長へ

これから市役所をはじめ駅前広場、駅

これは明治以降のいろいろな施設があり

この三年間で、熱海が大きく生まれ変わ

市の側からいうと、もう投資余力はあ

ほかに熱海にはミニバブルの時代に

必要なのは智慧と工夫であり、そういう

六月議会で承認をいただいて、十一月

これは、熱海市政としては画期的なこ

私も市長として、投資セミナーをやる

また津波の避難マップを市内の六地区

ポイントごとに矢印で示しています。ま

津波の場合はもう、自分で逃げてもら

防波堤の整備は県の事業なのですが、

2月13日。聞き手/戸田政康、石津美

□第109回 東京・戸田代表を囲む会□

新春対談

「開かれた凌ぎ」の時代を大いに語る

小林節・慶応大学教授×戸田政康・代表

はじめに

時代の变化を主体的にとらえて生きる

戸田 今日のはじめの試みとして、小林先生とのトーク形式でやってみようと思います。

小林先生は私より三歳下、いわゆる団塊世代です。この世代がこれから大量に年金を受け取る側に回ります。このことは「税と社会保障の一体改革」に関連してきます。しかも選挙のときの投票数も、この世代が圧倒的に多い。したがって、この世代のなかから、「次世代を思う」ということがどれだけ生まれるか。ここは大変重要です。世界に類を見ないような世代間格差なんですから。勘違いしないように。これは「若者がかわいそう」ということではないです。」



いそう」といったら「余計なお世話だ」と反論されますよ。そうではなくて、日本社会の持続可能性から「次世代を思う」と。「次世代を思う」からこそ「国を思う、ゆえに我あり」ということです。こういう意味で、他者のために生きる一利他というものを身につけて暮らさないと、この波が起ころなかつたら、この世代は文字通り、食い逃げ世代として終わります。もうひとつ。日本ではどうしてもこれまで、同質性を求める傾向がありました。ゆでガエル世代は「同じ釜のメシ」、バブル世代なら「サークル主義」と。一方、大会での三十代市長のコミュニケーションは、そうではありませんでした。同質性の閉じたコミュニケーションではなく、フラットで主体を問うことが自然体になりつつある、ということなのです。最近ではC世代などといわれたりしますが、こういう世代の参加が決定的に重要なんです。早い話、新興国にアプローチしようとする、人口の大半を占めているこの世代にアプローチできなければダメです。ゆでガエルのサラリーマンでは不可能ですね。

「ジェネレーションC(C世代)」はここ数年、米国で使われ始めた言葉で、年齢は限定しないが基本的に若者。CはComputer(パソコン)、Connected(接続)、Community(共同体)、

Change(変化)、Create(創造)などを意味する。

主権者運動においても、次のステージへ進むためには、C世代とかフラット世代とかいわれる部分の能動的・主体的参加が決定的なんです。もちろん日本社会の持続性にとっても、そうです。「大人世代としてこれにどう向き合うか。そこから戦後日本に何が欠けていたのか、ということも見えてくるはず。また、それなりにがんばってきた大人の生き様に関して、若い世代に伝わるものもあるはず。そこから、いわゆる団塊世代をはじめ

決定すべきときに決定しない権力者／男ばかり

小林 小林です。私は昭和二十四年生まれます。新宿の生まれ育ちなので、爆撃でできた大きな穴とか、鉄骨だけのビル跡なんかが目の前にあるところで遊んでいました。

そのうちにテレビが来て、トイレが水洗になり、東京オリンピックがあり、気づけば米国留学のときには、「ジャパン・アズ・ナンバワン」の翻訳を手伝っていました。二十九歳で帰国したころは、ちょうどバブルの時期でした。バブルがはじけても大学の先生にはあまり関係なかった、今日までやってきました。今六十二ですが、大学の定年は六十五なので、定年後どうするか、そろそろ考えています。弁護士は一生やるつもり

とする「大人」世代の矜持とはどういうことか、あるいはどういふふうにならざるかと、ゆでガエル・逃げ切りとして人生を終えることになるのか、そういうことを見えてくるはず。今は時代の大きな変化の只中です。戦前は、そこで世界を敵に回す結果になったわけですが、それを繰り返すわけにはいかない。ようやく三世代、四世代にわたる生き様をどうえ、時代の変化を(被害者意識ではなく)主体的にとらえるとはどういうことか、ということを通じて、人が、生活レベルで議論できる空間が生まれようとしている。「絆」というのは、その情緒的表現です。

このことは五回大会(リーマンショック時)から提起してきたことですが、それがいよいよ生活レベルでの生き様として、リアルに問われるようになった、ということでもあります。ということでは、①「百年に一度の人材不足」この状況をどうとらえるか ②次世代をどうみるか ③団塊世代の生き様とは、というような感じでありたいと思います。

なぜこんな話をするかというと、私がどういう時代を生きてきたかということをお話ししたかったのです。さて人材不足についてですが、これまでの人生のなかで、私を助けてくれたありがたい先輩はたくさんいます。しかし心底尊敬できる男の先輩には、ほとんど出会ったことがありません。なぜかというところ、決定すべきときに決定を回避する一決定できない男ばかりだからです。(決定権を持っているのは男)という年代なので、こういう言い方になります。

決定すべきときに決定しない、それでもその地位に居続ける。だから形のうえでは権力を持っているように見える。そしてたまたまに権力行使するときは、私利私欲で行使している。個人的には「悪い人」ではないが、公の観点はない。そういう男ばかりです。なぜそんなことになったのか。言い方は悪いですが、第二次大戦で負けて、アメリカに「タマを抜かれた」んだと思います。アメリカに留学しているときも、このことは痛感しました。日本を二度と立ち上げられないようにする、というのが占領政策だった。A級戦犯である岸信介が巣鴨プリズンから出てきて首相になった、というのもアメリカの意向なしにはありえない。そうやってつくられた戦後体制ですから、「男として」きちんとした人がいるわけがない。私もいろいろな人に出会ってはいませんが、権力者ではない、権威者としては尊敬できる人はいても、権力者の地位にあって尊敬できる男には会ったことはありません。そんななかで、戸田代表とはまた短いお付き合いですが、この人も珍しく突き抜けた人なので、気持ちのいいお付き合いができると思っています。生きてきた経路とか思想信条はどこか違つのかも知れませんが、珍しく尊敬できる男ではありません。ただし権力者ではないですから。そういうわけで、尊敬できる権力者がいないこの国は、かなり危ない状況だと思っています。ただし私は日本民族の将来に絶望はしていません。リーダーはいないけれど、ここまでやってきたわけですから。

私の父は、師範学校を繰り上げ卒業して学徒出陣しました。戦後その父が法政大学の夜学に入り、ちょうどこのあたりで赤ん坊の私を抱いている。一面焼け野原ですから、ここから新宿まで見えるわけです。そういう状態のところから、GDPで世界第二位までなった。この戦後復興は世界に類がありません。資源も何も無い、要は人間のクオリティーが高いのです。たまたま今はちょっと不調だということ。それから「決められない」と私も言い

ますが、「決める」というのは一神教の発想なんです。オール・オア・ナッシング、神かサタンか、と。ここには、あいまいさもないかわりに、自然との共生ということもない。

ある意味で今、世界はキリスト教とイスラム教の対立になっていますが、その「止め男」は日本ではないかと思ってるんです。「決められない」が、何でも懐に抱え込むという民族性があるし、まだ経済力もある。ただ足りないものがひとつある。それは抜かれたタマ、すなわち国防意識と、それに裏付けられた国防軍がないということです。

これを言つと、伝統的な左の人にはえらく怒られるんですが、「襲わない」(侵略しない)というのは当たり前のごとです。これは北京大学でも延世大学でも言いました。最初は回りが殺気立った雰囲気になります。でも最後まで言い切った。だって本当にならわれば「襲つ」意思はないんです。そうしたら最後は拍手と握手です。「見解は違つが、ここまで言い切る人は尊敬する」と。

話があらちこちしていますが、だから「リーダー不在」といっても、そう悲観することでもないと思つています。ただ直すべきところは直したほうがいい。大きな決断をしない、ということとは、危なっかしい決断をしないということもあるが、決めるべきときに決めるよさかというところ、政治権力を持っていることが目的になっているから。地方政治家は、目の前の課題を実務的に解決していかなくてはならないから、仕事をしていると思うんですが、一番危ないのは国政の世襲政治家です。政治家が、選挙区という領土のお殿様になっているようではダメなので、これは討ち取らなければならぬ。その意味で、松下政経塾には意味があると思う。まあ世襲議員をなくしていくことは、リーダーを生み出すことにつながるのではないかと思つています。

リーダー不在を嘆くより、人材を磨け

戸田 今の話についてまず、他人の前で、自分の人格形成を歴史的背景まで含めて語れる大人が少ないんです。団塊世代のサラリーマンの大半はダメです。

自分の人格形成を語るすべを持たないと、他者との交渉はおろか、対話も出来ませんね。これでは状況に任せるしかないから、「決断」とは無縁になるのは当然です。そのまま何かしら「長」がつくような立場になると、「できない言い訳」のために頭を使う、そのために理屈を考える。最終的には「国民が遅れている」とか「民主主義は日本になじまない」とか。「何を言っているか!」ということなんですよ。

右肩上がりの世代の他愛のない人にはなかなか分らないと思いますが、「自分を殺して」出世しようという苦勞をするくらいなら、「自分を生かす」苦勞をしたほうが、よほどいいでしょう。他者のために、世の中のために自分を生かすと同じ苦勞ならどちらを選ぶ。そういう生き方ですよ。

私も小林先生と同じように、両親以外には基本的に尊敬できる大人には出会わなかった。したがって師匠もいません。生まれた国・民族、親、時代は自分で選択できない、だからそれ以外は自分で選択する、とこのことなんです。そういう生き

6面から続く

方は少数派です。

しかしじつは、「語るべき人生ではない」と思う人ほど、語るすべを持つ、そのための努力をしなければならぬんです。人間は神様ではありませぬから、「あの時代をこう生きた」「あのときはこう決断した」ということを、他人の前で刻印しておかないと、肝心なときに「できない言い訳」をすることになるんです。

姑息な人間は、その時代を知らない人の前では、必ずどこかでウソをつきます。それでは、批判はおろか罵倒されてもニヤニヤ、ヘラヘラするようなゆでガエルになる。「代表の前では何もいえない」ということが帰属性や忠誠心だ、と勘違いして困ります。

自分に厳しく、ということとは修養ではできません。自分と違う時代、生き方等とコミュニケーションするということですよ。仮に今は接点を持ってなくても、違う環境、条件ではステークホルダーの関係にはなれる、とか。そういう人間関係の多様性、他者との関係、時代との関係でしか自分を検証し、律するということができません。

団塊世代が大人として過ぎてきた右肩上がりの時代は、依存と分配ですから、こういうことが欠けている。人材不足というのは、そういうことでも関係がある

わけです。

小林 人材不足ということは確かにあります。ただ、さっきの話でもお分かりになると思いますが、私は日本社会の将来については楽観しているんです。

人材ってそんなにたくさんは、いららないんです。何か歴史にコソソとショックを与えて動かす人がいればいいんです。アラブの春を見ても分かるように、無理な体制は自然に壊れるわけで、そこで体を張って声を上げる人がいるかいないかで、スピードが変わってくる。問題はそれをどう加速化していくか、ということなんです。

私の教え子で今、内閣府の政務官をやっている園田康博という人間がいます。彼は記者会見で、原発の水がきれいになったと説明したら、記者から「それなら飲んでみる」といわれて飲んだ。そのことをいろいろ言われていますが、その時彼はキッパリと言いましたね。「あなた方が飲め、というから飲んだ。変なパ

次世代とどう向き合うか

戸田 せっかくなので、若い人たちにちょっと聞いてみたいと思います。

院生、学生

小林先生に出会って、自分なりに変わった部分は大きい。「変わることを恐れるな」と先生の言葉を信じてやってきた。教育に関わることを目指しているの

で、次の世代にもそういうことを伝えていくことが、自分の役割ではないかと考えている。

小林先生は、学生を導くものとしての責任を背負っていると感じている。自分も責任を負って、判断を下せる人間になりたいと思っている。

フォーマンズをしたと言わないでもらいたい」「私が飲んだから安全なのではなくて、科学的データがあるから安全なんです」と。私はメールで彼をほめました。二世議員だったら、あれこれ言って飲まないと思えます。また計算高い政治家なら、こぼれパフォーマンズとして飲んだほうがいい。しかし園田君は気負わずに、言葉とおりの行動をしました。

幕末・明治維新とか、「坂の上の雲」のように、人材が陸続と輩出される時代ではありませんが、しかしどんな時代でも必ず細々とでも人材はいる。例えば園田君は、そういう人材だと思います。私利私欲を避けて、公益のために働ける。そういう人材はいるんです。

国家としての日本の知力、体力はある。そこにコソソと刺激を与えてリードすることが出来る人はいるんだと思います。今日は私が教えている院生が何人か来ていますが、彼らもそういう人材だろうと思います。

出会えるような環境があれば、自分たちの世代からも人材は出てくると思う。

韓国からの留学生。小林先生の言葉で印象に残っているのが、「私は私、君は君、されど仲良し」。そこにこめられた思いを十分理解できているかは分からないが、日本と韓国も、お互いの違いを認め合った上で「されど仲良し」という関係を築ければ、そして自分がそのために役立てればいいと思う。

都議インターン生。若者にも人材はいると思うが、それを輩出できる仕組みが、とくに政治の分野では少ないと思う。

都議インターン生(1年生)。今日は自分にとって、貴重な経験。こういう場にもっと参加できれば、若者もいろいろ考えると思う。

小林 私の立場から言えば、彼らは着実に育っています。最初のころは雲泥の差です。教育というのはやはり大切ですね。だから捨てたもんじゃありません。We still have a hopeなんです。

戸田 次世代をどうとらえるか、という話に入っていますが、多数のフォロワーは3つも含めて、自ら考える「自治」という次のステージに入りつつあります。問題はそれをどう加速化するか。加速化するためには、次の若い世代に変化、決断、コミュニケーション、創造性といった重要なキーワードにかかわることを語らせる、そういう場をどうつくるかが重要なんです。

「大人をどう思うか」ということでもいいんですが、それよりもむしろ、自分たちの決断のしかた、時代の変化に対する自分たちの対応のしかた、自分たちのイノベーション、そういうことを語ってもらうことが重要です。

それと今の話でもそうですが、われわれの時にはなかなかありませんでしたが、「師匠と出会う」ということを先生も学生も、意識している人は明確に意識していますね。だから教育、とりわけ社会とつなぐ教育ということが重要なんです。

赤松・和光市議 少数でも、コソソと刺激を与える人がいると世の中は変わる、というお話でしたが、ちょっとフランスの触媒があるだけで大きく変わる、ということも化学系である私の経験からもよく

世代を超えて、生き方を語り合う場を

戸田 世の中を変えようと思っているわけですから、話をするときにも「フワフワ感」ではなく「ワクワク感」「フワフワ感」というのは「軽いだけ」ということ、ワクワク感とは動機とか能動性ということを醸し出すことが必要です。自分とは違う世の中のとらえ方、自分とは違う人生観、それで世の中を変えようという

分かります。一人ひとりがそういうプラスの触媒になることが大切だ、と思います。

また、人材を輩出する仕組みがないと学生さんが言いましたが、われわれ親父世代の役割としては、そういう語りの場をつくらなければいけないだろうと。私は市議になったばかりですが、そういう環境整備が政治の役割でもあると思います。その若い世代が、今度は次の世代に場をつくる。

そうやって場をつくれれば、先生がおっしゃるような人材はあるはずだと。それが政治の役割であり、教育の役割でもあるのかなと思います。

野上・都議 私は高校を卒業して専門学校に行き、五年間社会人として働いた後、一念発起して一年間勉強し、二十六歳で大学に入りました。そういう意味では自分の人格形成とか、自分自身の鍛錬といったことについて、いろいろ考えるところがあります。

今の学生のみなさんは当然、私とは違う時代、課題に向き合っているわけで、それを通じて私自身にも問われていることがあるだろうと思っています。また私自身からはなかなか伝えられないことも、私の活動を通して一例は今日のような場で伝えられたらと思います。ずっとインターン生を受け入れてきました。若い世代に何を伝えられるか、ということも私にとっても大きな課題です。

人との出会いが伴わないと、動機のないワクワク感が出てきません。その感覚をつかんでください。

同じような問題意識にとどまった場合は、同質性の枠を超えられません。違う切り口と出会ってはじめてマネジメントとか、さらにはガバナンスということに



小林節 (こばやし せつ) 慶応大学教授

1949年生まれ。慶應大学卒。法学博士。米国ハーバード大法科大学院客員研究員兼ミシガン大法科大学院研究員、慶大助教授などを経て、平成元年より慶大教授(憲法・英米法担当、大学院兼務)。自称「護憲的改憲論」者。著書、論文多数。学校法人日本体育大学理事などを兼務。

8面へ続く

7面から続く
向き合う。自治といつのはその問題でもあるわけです。

七回大会では三十代市長がそれぞれ、市民同士の利害や意見の調整を行政ではなく市民自らがやる、とこのことを強調しました。そのためには、戦略レベルの情報を出してA案、B案とごっちにしますか、とやらないと討議にはならない。そのことが税と社会保障の一体改革で、野田政権にも問われているわけです。

ディスカッションの面白み、ディスカッションを起す提起の仕方、そういうことを覚えてもらうことが重要です。

それからの税と社会保障に関連してようやく、「次世代を思う」ということも出てきました。次世代を思う、だから国や日本社会のことを考える、ゆえに我

あれだけのむちゃくちゃな戦争―世界を敵に回す、どんな角度からも説明できない戦争―をやって、完膚なきまでに負けた。そのトラウマは当事者世代にとどまらない、世代を超えるほど根深いものです。「タマを抜かれた」というのは、そういうことです。それがようやく、「次世代を思う」、だから国や日本社会のことを考える、ゆえに我らに求めているわけです。

これはひとつの触媒になると思います。抜かれたタマを一気に、人為的に戻すことはできません。

また重ねて言いますが、「次の世代がかわいそうだから」といったら、これはまったく似て非なるものです。すぐに反論されますよ。自分たちが変えられなかったことを、若者のせいにするな。あるいは、自分を殺して出世することがそんなに幸せだったんですか、と。

今は右肩下がりの時代ですから、放っておいても今日より明日がよくなる、という時代ではないんです。今を全力で生きなかつたら明日は見えない。だから、今が一番幸せだと言っている方になるんです。決断力とか変化に対応する能力は、今を全力で生きる、そこで時代や社会に向き合っていくなかで身につけていく

です。

右肩下がりの時代は、「今を耐えれば明日は、一年後は出世がある」という感覚ですよ。これでは「自分を殺す」苦勞がせいぜいで、決断とか変化に対応するとか、小さなでも主体的意思を持つといったことは概念になり。

「タマを抜かれた」というのは、世代を超えて国や地域、社会のことを論じ合う、という場が戦後日本にはなかった、とこのことでもあります。そういうことを論じようと思えば、「この時代に自分はどうか生きて、何を感じ、このときはどう決断したか」「〇〇の選挙のときは、何を考えてどう投票したか」といったことを、家族や仲間のみで語り合う、ということが伴います。つまり「今をどう生きるか」という、生き方に関わる世代を超えた会話です。

ようやく、そういう気運がうまれつつある。だから七回大会では「ハードルは決して低くはないが、越えられないほど高いわけではない」といったわけです。今後、「囲む会」では今日のような場も作ってきたいと思っています。

小林 今日、酒が入っていない対談のよつな、気持ちのいい話をするのできました。フォロワーシップと聞いていますが、国民主権ということでは国民が国の主人になったわけですから、国民ももっと賢くならなければならない、と。

(2月7日。文書は編集部)

□インタビュー□

政治選択の年を迎える韓国が直面する内外の課題

財閥叩きの背景 韓国社会の両極化―中間層の崩壊

康仁徳・元韓国統一部長官に聞く

韓国内政でもっとも焦点となっていることは、1%対99%といわれるような格差の問題です。韓国経済に大きな割合を占める財閥はもろく不正なもの、彼らが金儲けをする過程が不正なもの、あるいは不公平なものだということ、財閥に対する国民の感情は本当に悪くなっています。

例えば韓国第三位の財閥であるSKでは、オーナー一族による巨額の横領・背任の疑いで、会長と副会長(兄弟)が逮捕されたり、起訴されたりしています。サムスンや現代、ロッテといった財閥でも、子弟がベーカーリー・カフェチェーンに進出し、「財閥の娘がオーナーの特権で始めた商売で、街のパン屋の客を奪っている」との批判を浴び、それぞれ撤退を表明しています。また財閥の子会社が消耗品の調達を一手に独占し、中小納品業者の仕事を奪う一方、巨額の不当な利益を上げている、との批判も浴びました。

パン屋にかぎらず、財閥はいろいろなところに商売を広げ、ほとんど子会社をつつて、中小企業や自営業者を潰している。大きなスーパーマーケットやショッピングモールを建設し、そこにオーナー一族の子会社が出店して、地域の商店を潰す。あるいはブランドを独占する。そうした子会社はどれも、財閥の子弟が経営しているというわけです。これはあ

る意味で、相続税を払わない非公式な財産分与ではないかと、財閥に対する批判があちこちで高まっています。財閥の経営者も、今や三世です。二世までは創業者の苦勞を間近に見ているので、中小企業のことも考えるが、三世になるともう何も分からない。生まれながらの金持ちで、外国留学は当たり前、楽な暮らしは当たり前という世代です。金儲けも、ラクをして儲けようというマネーゲームのような感覚になっている。

大手財閥イコール悪、という社会的感情がここまで高まっている要因として、格差の問題があります。私たちは「格差」とは言わず「両極」と言います。つまり中間層が崩れてしまった。そこで不満が募っているのです。

一流大学を卒業しても、財閥に就職できるのはごく少数で、非正規社員がほとんど増えている。高等専門学校を卒業したものは、手に職があるので就職できるが、中小企業は人件費を抑えるために、外国人労働者を奪い合う。こうしたなかで、大学を卒業しても行き場のない若者が大量に生み出されているわけです。希望が持てない、ということが一番厳しい。また財閥は原料価格が高騰しても、子会社、孫会社、そのまた下請けといったところにとんとんしわ寄せをしてくるので、中小企業はますます苦しくなる。

李明博大統領は就任時、企業フレンドリーという政策を打ち出しましたが、結果的に大企業・財閥だけをほろもろけさせたということになった。そこで1%対99%といわれるような社会的対立を生み出しているわけです。

もうひとつ、背景にあるのは教育です。塾の費用がかかるので、金のある家庭の子どもは塾にいけるが、そうでない子どもは塾にいけない。その格差がどんどん開く。塾にいけるかどうかによって、社会的な階級ができてしまうといってもいいくらいです。そこにさらに、学校でのいじめが大きな問題になっている。あまりの事態に、未成年でも刑務所にいれるという結果にまわっています。

朝鮮半島をめぐるパワーバランスの大きな変化にどう対応するか

内政がこのような状態のときに、韓国をとりまく環境も大きく動いています。まずアメリカですが、駐韓米軍は機動部隊に変わりました。北朝鮮に対する抑止力というだけではなく、地域全体の安全保障のために中東までをカバーする柔軟性を発揮するということ。先日の日米合同演習には在韓米軍からも参加しています。

アメリカは新しい戦略で、二正面作戦からアジア重視ということを打ち出しているが、それではわれわれはどうするか。今年四月に予定されていた、朝鮮有

(総選挙、大統領選挙)では福祉政策が大きな争点になると思いますが、これもそう簡単なことではありません。四月の総選挙にむけて、与党も野党も福祉政策を打ち出しているが、その財源を計算してみたところ、(任期である)五年間に何百兆ウォンもかかることがわかった。それをどこから捻出するのか。今のままでは、空手形の公約です。

韓米FTAの問題も、こうした韓国社会の両極化の問題とリンクしてしまっていることが、事態を複雑にしています。アメリカとの自由貿易を進めれば、大手財閥はテレビや自動車をたくさん売れるかもしれないが、今でさえ苦しい農民は、アメリカから安い農産物が大量に入ってきたらどうなるかと。政府がマイナスより利益のほうが大きいといっても、誰も信じません。

野党は、韓米FTAは破棄するまで言い出しました。そんなことがはたしてできるのか。しかし世論、国民感情はFTAイコールアメリカ、イコール反米という形になってしまっている。経済的利益があるかわかっていても、アメリカとのFTAだから反対すると。経済問題や安全保障問題ではなくってしまっているわけです。

事の際の戦時作戦統制権の在韓米軍司令官から韓国軍への移管は、北朝鮮情勢に鑑みて、二〇一五年末に延期されることになりましたが、それ以降、アメリカは韓国に対してどのような安全保障を担保してくれるのか。そしてそれまでの間に、どのような共同訓練をするのか、といったことです。

こういう時期に、北朝鮮では世代交代したわけです。日本のメディアは、北朝鮮が強硬な態度をとるだろうと言っていますが、私はそうは思いません。強硬



康仁徳 (カン インドック) 元韓国統一部長官

1932年生まれ。1968年韓国外国語大学院修了。中央情報部で北朝鮮情勢の分析にあたる。1970年の南北対話に実務者として関わる。98年金大中政権の初代統一部長官。(財)極東問題研究所主宰。聖学院大学客員教授。

8面から続く
な態度をとって韓国を挑発すれば、韓国内の保守勢力が団結することになる。それは選挙に大きな影響を与えることになり、盧武鉉、金大中時代のような対北関係構築にとっては不利です。だから脅迫はするが、行動にでるか否かは疑問です。金正恩にとって一番の問題は、内政のほうです。彼はポストがありません。最高司令官とか將軍と呼ばれています。党の政治局委員です。政治局長が意思決定機関ですから、まず政治局委員にならなければなりません。四月に開かれる党代表者会議では、金正恩の敬称をどうするか、このことと並んで、金正恩の後継体制をどう強化するかが議題になると思います。後継体制を固めるためには、彼のポストを決めなければならぬ。早い段階で金正恩体制を決めなければ、横やりが入る可能性がある。そういう意味でも四月の党代表者会議に注目しています。韓国に対しては、選挙をやらんで挑発するという姿勢を続けつつ、アメリカに対しては、食料支援が必要なので、核問題を中心に米朝協議をする(2月23-24日北京で米朝協議。合意に至らず)。アメリカの要求はウラン濃縮の凍結、IAEAの査察受け入れ、韓国との対話でしょう。核問題で目に見える行動がなければ、食料支援はできません。こういう状況を、後ろでじっと見ているのが中国です。中国は今、朝鮮半島におけるイニシアティブを掌握できると考えているのではないかと、韓国に対しては、

貿易面でも抑えることができる(対中貿易は韓国貿易全体の20%を超え、対米貿易の二倍強となった)。北朝鮮は安全保障面で抑えることができる。朝鮮半島に対するこうした中国の意識は、歴史的なものでもあります。このなかで、韓国はどのように自分たちの位置を確保するのか。(中国の台頭に對抗するには)アメリカ、日本との戦略的な協力以外にない。これをどう強化し、それを基礎として中国との関係を築いていくか。日本も韓国も、台頭する中国をどのように自国の利益と関連付け、安全保障を確保していくかが問われて

政治選択の年に問われること

内外ともにこれだけ大きく環境が変化しており、これほど難しい時期はない。アメリカ、中国という大國が大きく変化するなかで、韓国も新しい地位を築いていかなければならないが、それを自力で決めるだけの力がない。しかも一致団結して困難に立ち向かわなければならぬ。その背景には、1%対99%といわれるような社会の二極化がある。最近では政権の不正事も相次いでいます。韓国では政権末期になると、いつも政権の不正や不祥事が露見しますが、今回は社会的な憤激の深さが違います。私は、李明博政権は商人政権だとい

が、その基準で政治をやったらどうなるか。賄賂や不正が噴出することになる。にもかかわらず、「あれは政治資金だ」と平気で言う。犯罪だという感覚がない。これではためです。(与党の次期大統領候補とされる)朴槿恵としては、これを払拭しなければならぬ。そのために党名も、ハンナラ党からセヌリ党へ変えました。候補者も、現職の15から20%は公認しない方針だという。そこまでやらなければ国民の信頼は回復できない、という決意だろう。李明博政権との差別化を、目に見える形でやらなければならないことは、間違いありません。政策も福祉政策を重視し、対北政策も変えるとしています。ただし、韓米FTAについては断固やると。これは安全保障の問題でもあるからです。そして重要なことは、「財閥を潰して国滅ぶ」ともいうような経済構造をどう変えるか、です。財閥叩きだけでは問題は解決しないのですから。

2月22日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部

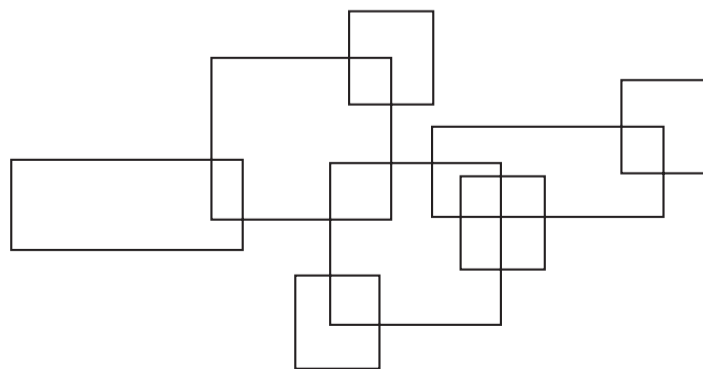
日程のお知らせ

- ◆「日本再生」読者会
3月4日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
3月10日(土)午後4時より
小倉商工会館
◆京都・大阪「日本再生」読者会共催 勉強会
3月10日(土)午後6時30分より
キャンパスプラザ京都2階
「住民自治と議会改革(仮題)」 報告:山本ひろふみ・京都市議 ほか
学生/無料 一般/1000円
□第95回 定例講演会(パネルディスカッション)
「TPPと消費税、連立方程式をどう解くか」
3月1日(木) 午後6時30分より
山下一仁・キャノングローバル戦略研究所研究主幹/大野元裕・参議院議員
アルカディア市ヶ谷(私学会館)5階「大雪」
会費 会員 1000円/一般 2000円
*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***
□第110回 東京・戸田代表を囲む会
3月23日(金) 午後6時45分より
「激動する北東アジアと日本」 ゲストスピーカー 金美德・多摩大学教授
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人 1000円/購読会員 2000円
*テキストとして「なぜ韓国企業は世界で勝てるのか-新興国ビジネスの最前線」(金美德著・PHP新書)を使う予定です。
□第22回 関西政経セミナー
「自治分権とマニフェスト運動の深化・発展」
4月16日(月) 午後6時30分より
田中誠太・八尾市長、諸富徹・京都大学教授 中小路健吾・京都府議 ほか
ハートピア京都4階会議室
会費 1000円/学生 500円

問い合わせ 03-5215-1330

【編集部注】
韓国社会の二極化の様相は、例えば以下のような状況。(鈴置高史 2012/2/7 日経ビジネスオンラインより)
一九九七年末の経済危機以降、韓国には「企業だけが儲かる」構造が定着した。産業研究院の姜斗龍・動向分析室長の研究によると、七五年から九七年までの高度成長期には、企業の所得の総計は家計所得のその10%以下だった。それが二〇〇二年以降に10%を上回り始め、一〇年にはついに20%を超えた。
儲けのうち、「企業の取り分」の割合が二倍になった反面、「家計の取り分」がその分減っていることを示す。「米國や日本でもこうした傾向は若干見られるが、その比率はまだ10%前後にとどまっている」と姜斗龍・室長は韓国の異常さを指摘する。
主因は非正規雇用の急増だ。経済危機の際、企業を救うため政府は従業員の解雇を容易にした。企業は遠慮なく社員を首を切り、さらには40歳定年制や、「能力で下位10%の従業員は毎年、自動的に

減首する」といった労働側に厳しい仕組みを制度化した。景気が回復しても企業は正規採用を手控え、派遣労働者を多用。韓国労働社会研究所は現在、給与所得者の二人に一人が非正規労働者と推計する。
現代経済研究院の推計では、昨年の青年層(15-29歳)の実質的な失業率は21.1%にのぼる。
韓国保健社会研究院の調査によると最近五年の間に、一年以上「絶対貧困」を経験した層は全所帯の24%に達した。「絶対貧困層」とは失業手当や年金まで含めた総収入が、最低生計費を下回る世帯を指す。



一面から続く

「1対nのやりとり」(タテ型のコミュニケーション)ではなく、フォロワー同士の討論とそれを通じた合意形成(フラットなコミュニケーション)であり、そのためのフォロワーシップの発揮(リーダーシップの発揮ではなく、とあえて言おう)だ。その主体性、社会関係資本を集積するうえで、自治やコミュニティ・ビジネスといった「濃い民主主義」の場は格好の舞台であり、必要不可欠な場でもある。

投票に限定されない参加、いかえれば多様な直接民主主義的参加は、代議制民主主義を機能させるうえでもきわめて重要な要素である。この要素を欠いたところで「統治」や「リーダーシップ」を論じれば、「民主主義の限界」や参議院の廃止・首相公選制といった制度いじりに、またしても問題をすり替えることになる。これではマニフェストも空中戦、劇場型政治の小道具になってしまう。

政権交代で何よりも期待されたのは、必ずしも「マニフェストの目玉とされるような」特定の政策というよりは、年金問題をはじめとして「日本が本当はどうなっており、どうなりうるか」ということであり、この認識を国民と共有するための「国民目線の政治」であった。

「民主党政権が最初に迷走した一因は、国家の意思決定システムを『躍動する生き物』として捉えられなかったことにある。首相や政権与党という機関を身にまとう前から、ロクな診察もせずに手術内容を決定していた。国家戦略局や閣僚委員会、事務次官会議や党政調会の廃止、政務三役の超過労働などだ。案の定、人工的な切除や移植で人体に拒否反応が続出した」(村井哲也 日経ビジネスオンライン 1/30)

意思決定ないしは政策決定を「躍動する生き物」としてとらえるためには、国民が主権者としてそこに参画する、さらに言えば「引き受ける」プロセスが不可欠である。その前提、インフラ整備こそが、「国民目線」にほかならない。それは「マニフェストで選べば、後はお任せ白紙委任」とはまったく異なる次元の政治文化だ。

例えば松阪市長は、次のように述べている。「『1つは、『シンボウム・システム』というものです。これまでは、行政が方向性を決定し、議会に説明をした後、市民に『説明会』を開催するというのが通例でした。しかし、それでは市民の皆様が説得され、納得させられることはあっても、まぎはひの『参加』したことはなりません。松阪市が抱えている重要な課題や新しい市政の方向性に関わる案件については、まず市民の皆様との『意見聴取会』や『シンポジウム』などを開催させていただき、多くの方々から多様な声を聴かせていただいた後、その声に基づいた行政の『覚悟ある決断』をするということを市政運営の基本にしてみました」(23年度あいさつ 松阪市ホームページより)

要は決定する前、立案の段階から市民が参加し決めるという意思決定システムは、自治の領域ですです実践され、教訓が集積されつつあるということだ。あるいは財政再建のための「身を切る改革」も、マニフェストで言った、言わない、その前にやるべきことがある、といった中傷合戦にせず、市民、職員に納得あるいは少なくとも「仕方ない」と思ってもらえるまで、参加してもらうというトップダウンも走り始めている。投票に限定されない社会改革・参加は、自治の領域ですですであちこちで始まっている。

翻って国政はどうか。税・社会保障の一体改革、TPP交渉という喫緊の難題に対する「不転の決意」はあっても、その議論を国民と共有するインフラはまったくない。そもそも議論の前提となるべき「将来推計」が、各省庁の都合のいいように積み上げられたものでしかなく、その間に何の整合性も見られない。TPP参加の是非をめぐる推計で内閣府、経済産業省、農水省の試算がバラバラだったことは、記憶に新しい。税と社会保障の一体改革を国民的に議論しなければならぬにもかかわらず、財政と社会保障をあわせた推計は存在しないという(亀井善太郎・東京財団政策プロデューサー 日経「経済教室」1/26)

「海外の主要国では将来推計を財政、社会保障の規律付けのために用いる動きが盛んになっており、以下の四原則が徹底に徹底されている。①推計の責任者をつつにする「一元化」②前提や推計全体のロジックやパラメーターなどを一致させる「整合性」③可能な情報をできるだけ開示してその理由なども説明を惜しまない「透明化」④議会や民間などの機関による検証と議論をする「第三者化」――の四原則だ」(そもそも現在世代が果実を得て問題を先送りする

るのは、現代の民主主義社会の悪弊といえる。：こうした懸念の中で、各国は将来推計を政策の検討や決定の基盤とし、その方法論や実施、活用体制の改善に取り組んでいる。それは当初、財政規律の維持の手段として活用し始めたにすぎなかった将来推計に、民主主義の限界を補完する役割を見出したからだ」(同前)

連帯や共感という社会関係資本の集積を

民主主義は、グローバル化からも挑戦を受けている。We are 99%というスローガンがまたたくまに世界中に広まったのは、今や途上国対先進国という構図から、途上国のなかにも先進国のなかにも「1%対99%」の構図がある、と人々が感じようになっているからだ。ここでの

悪弊といえる。：こうした懸念の中で、各国は将来推計を政策の検討や決定の基盤とし、その方法論や実施、活用体制の改善に取り組んでいる。それは当初、財政規律の維持の手段として活用し始めたにすぎなかった将来推計に、民主主義の限界を補完する役割を見出したからだ」(同前)

民主主義は万能ではない。だからこそ、こうした不測のメンテナンが必要なのだ。なかでも意思決定を「躍動する生き物」としてとらえるためには、国民が主権者として参画する、さらに言えば「引き受ける」プロセスをつねに磨き続け、そのためのインフラを整備し続けることが不可欠である。マニフェストはその起点的ひとつにはかならない。

選挙の政治文化もここから大きく変わっている。選挙のための政治ではなく、地域をどうするかの日常的なコミュニケーションや、「あるものみかき」、コミュニティの相互扶助やイベントなどを通じた社会関係資本の厚みが、選挙文化にも反映される。

自治分権、市民自治とマニフェストの深化・発展の新しい担い手を、さらに前へ！

からこそ、We are 99%というスローガンが国境を越えて広まった、ともいえる。前出のネグりは、選挙によって国民が一つの政府を選び、その政権が一つの方向を打ち出し、みんながそれについていく、という従来型の政治はもはや十分に機能していない。従来型の民主主義、従来型の政府には、統治活動への人々の参加の度合いが足りないからだ、と述べている。

こうした民主主義の機能不全は、今や先進国に共通した問題である。「民主主義とは、権力に対する異議申し立てに常に開かれている体制である。結果として生じる意見や利害の対立は、短期的には政治を不安定にさせるにしても、長期的にはむしろ柔軟な変化を可能にするはずである。そうした信念こそが、民主政治の基礎にあることは間違いない。しかしながら、民主主義が内なる多様性や対立を許容するもの、その土台となる一体性があった話である。中略、社会の一体性が失われたとき、残された対立はただの対立となる。民主的な討論に不可欠なのは意味である。対立を相互に関連付けたり、脈絡をつけたりする文脈である。これがないとき、対立は無意味化し、相互を罵倒し否定する声ばかりが幅をきかすようになる」(「ここ十年以上にわたって語られてきた格差社会についての再検討が必要である」)

「1%対99%」という社会の分裂ではなく、利他や連帯に支えられる社会をどう構築するか。例えば震災から一年を迎え、一向に進まない被災地の瓦礫処理を巡って、地域が大きく揺れている。あれだけ「絆」が叫ばれながら、瓦礫処理の受け入れには住民の強固な反対がある。放射能は自然界のレベルである

要求は、「平等」ではなく「公正」である。言い換えれば「労働、生産、金融そして富の再配分を、多数の人たちが参加してコントロールする。その仕組みを作っていくこと」(アントニオ・ネグリ 「朝日」だ。従来型の統治ではそれができない、と人々が感じている

「がんばろう、日本！」国民協議会 第七回大会 報告集 発刊！

自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

●発刊にあたって/基調

●記念シンポジウム

第一部「開かれた凌ぎの時代の外交戦略とは」

中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員、戸田政康・代表

第二部「自治分権の深化と拡がり～古い常識から新しい常識へ」

山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長

隠塚功・京都市議、諸富徹・京都大学教授

●資料編 (パネラーのインタビュー記事ほか)

一部 700円 (送料80円)

同人割引/10部以上 一部500円/50部以上 一部400円 (送料実費)

郵便振替 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会

■問い合わせ 03-5215-1330

年金の議論でも世代間格差や、専業主婦と働く女性との格差が取り上げられる。ここでの本質的な問題は格差がどれだけあるかということよりも、描くべき将来、日本社会の持続可能性に対する一体性ではないのか。「次世代を思う」「他者を思う」という社会の一体性を、どのように構築していくか。それこそが復興の現場や自治のコミュニティ、社会ビジネスやコミュニティ・ファンドの現場で磨かれていくものだろう。それとは程遠いのが、永田町にほかならない。

「1%対99%」という社会の分裂ではなく、利他や連帯に支えられる社会をどう構築するか。例えば震災から一年を迎え、一向に進まない被災地の瓦礫処理を巡って、地域が大きく揺れている。あれだけ「絆」が叫ばれながら、瓦礫処理の受け入れには住民の強固な反対がある。放射能は自然界のレベルである

この合意形成をクリアできずして、さらに難しい放射性廃棄物の処理や、今後数十年にわたって続くであろう低レベル放射線の影響という問題に、社会全体として当事者意識を持って向き合い続けることはできないだろう。そういう民主主義を鍛えるのも、自治の現場である。よりいっそうの参加を通じて、連帯や共感という社会関係資本を集積していく、そのためのハードルは低くはないが、絶望的に高いわけではない。民主主義のインベションの担い手は、すでに走り出している。あちこちにまかれた種は、芽吹きつつある。カオスを突き抜けて走れ！